

様式第2号（第6条—第8条関係）

（表）

対象従業員等に係る奨学金負担軽減制度実施（変更）計画・報告書

1 交付申請及び実績報告時に記入

対象従業員等の人数（合計）	3人
協会等補助金額（合計）	130,000円
補助金申請額（合計）	65,000円

2 変更（中止・廃止）申請時に記入

対象従業員等の人数（合計）	変更前	人
	変更後	人
協会等補助金額（合計）	変更前	円
	変更後	円
補助金申請額（合計）	変更前	円
	変更後	円

※兵庫県に提出した実績報告書をもとに
記入して下さい。（裏面参照）

県補助金の実績報告日

3 共通（必ず記入）

令和7年10月15日 時点

(1)	氏 名	淡路 太郎		
	住 所	南あわじ市 広田××××		
	年 度 末 年 齢	27 歳 (平成10年1月1日生)	申 請 年 度 の 返 済 (予 定) 額	120,000円
	手 当 等 の 支 給 (予 定) 額	(A) 80,000円	(A) に対する 協会等補助金額	(B) 40,000円
	補 助 対 象 額	(A - B = C) 40,000円	補 助 金 申 請 額	(C × 1/2) 20,000円
(2)	氏 名	南 花子		
	住 所	南あわじ市 湊××××		
	年 度 末 年 齢	25 歳 (平成12年2月25日生)	申 請 年 度 の 返 済 (予 定) 額	180,000円
	手 当 等 の 支 給 (予 定) 額	(A) 60,000円	(A) に対する 協会等補助金額	(B) 30,000円
	補 助 対 象 額	(A - B = C) 30,000円	補 助 金 申 請 額	(C × 1/2) 15,000円

(3)	氏 名	島 二郎		
	住 所	南あわじ市 福良××××		
	年 度 末 年 齢	24 歳 (平成13年2月10日生)	申 請 年 度 の 返 済 (予 定) 額	200,000 円
	手 当 等 の 支 給 (予 定) 額	(A) 120,000 円	(A) に対する 協会等補助金額	(B) 60,000 円
	補 助 対 象 額	(A - B = C) 60,000 円	補 助 金 申 請 額	(C × 1/2) 30,000 円

県に提出した実績報告書の
赤字部分を転記してください。

事 業 報 告 書												参考:県に提出した事業報告	
1 支給内容													
支 給 名 目		年 間 支 給 回 数 ・ 時 期				従 業 員 1 人 あ た り の 1 回 の 支 給 額							
奨学金返済支援制度		〇〇〇〇				△△△							
注1) 支給名目欄は、〇〇手当、賞与への上乘せなどと記載してください。 注2) 年間支給回数・時期欄は、毎月、年2回(6月、12月)などと記載してください。													
2 支援実績													
氏 名	性 別	生年月日 R00.00.00	住 所	出身地の区分 (〇:ナツ・1:ナツ・県内就職)	採用年月日 R00.00.00	区分 (新卒・既卒)	配属先		申請年度の 返還予定額	手当等の年間 支給予定額	補助金申請額	奨学生番号	校 種
							名 称	所在市町					
神戸 一郎	男	R8.7.15	神戸市中央区××××	Uターン	R4.4.1	新卒	総務部	南あわじ市	180,000	120,000	60,000 60,000	813-04-****	大
浜路 太郎	男	R10.1.11	南あわじ市広田×××	Uターン	R5.4.1	既卒	総務部	南あわじ市	120,000	80,000	40,000 40,000	714-04-**** 614-02-****	高
南 花子	女	R12.2.25	南あわじ市湊×××	県内就職	R7.4.1	新卒	営業本部	南あわじ市	180,000	60,000	30,000 30,000	814-04-****	大 院
島 二郎	男	R13.2.10	南あわじ市福良×××	Iターン	R7.10.1	新卒	営業本部	南あわじ市	200,000	120,000	60,000 60,000	813-20-****	大
合 計											380,000		
上の 人については、令和 年 月 日現在、当社に在籍していることを証明します。 企 業 名 代表者職・氏名 電 話 番 号 () ー 番 電 子 メ ー ル 当該補助金を対象従業員に対し確実に支給する事を誓約いたします。 企 業 名 〇×株式会社 代表者職・氏名 代表取締役 〇× 太郎 印													
注1) 証明日は、各年度末(2月末日)ただし、2月末日以前に実績報告を行う場合は、当該報告日)としてください。 注2) 企業分の補助金は、従業員が申請年度中に返済する予定額(年間返済額)の1/3であり、上限は各企業が手当等として支給する額の1/2または6万円のいずれか低い額です。 注3) 本人分の補助金は上限6万円であり、年間返済額から各企業が手当等として支給する額を差し引いた額または企業分補助額のいずれか低い額です。 (1円未満の端数が生じる場合は、1円未満は切り捨てます)													